

組織目標評価報告書（令和5年度）

18

部局名：

惑星物質研究所

学域名：

—

部局長名：

芳野 極

目標・取組		目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	関連する 中期計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
	(5-1) (9-1)	<p>・共同研究者のネットワーク等を通じ、2名の留学生の入学が実現した。また、5年一貫制博士課程において、1名の留学生が博士学位を取得、他1名が進学試験(3年目)に合格した。2024年4月には日本人学生3名、留学生1名が入学の予定で、定員充足率100%を達成する見込みである。</p> <p>・5年一貫制博士課程の後継となるブループラネット特別コースでは、新研究科の惑星物質科学コースの博士前期、後期で開講される授業科目を入学年次に関わらず受講可能とするため関係規定の整備を進めながら、在学中または2024年度入学者の講義選択の機会を増やすため、新任教員の開講分と合わせ授業科目を3科目増加した。</p> <p>・学生獲得のため、地球惑星科学関連の学術大会「日本地球惑星科学連合」(JpGU) 2023年大会において、惑星物質研究所の展示ブースを設置し、対面により研究活動、大学院研究科や学生生活についての紹介を行なったほか、研究所ホームページをリニューアルし、広報活動を推進した。</p> <p>・「三朝国際学生インターンシッププログラム(MISIP)」を4年ぶりに再開し、世界7カ国から8名の学生が研究に参画した。本プログラム生と在籍大学院生との懇談会など約6週間の交流を通じて、次世代若手研究者の国際的ネットワークを形成した。</p> <p>・国際共同教育研究拠点の推進の一環として、国際交流協定の締結更新を行ない、また共同利用・共同研究拠点(国際共同研究)等の枠組みを活用した交流により計39名の学生を受入れた。</p>
②研究領域	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
	(8-1) (8-2) (12-2)	<p>課題: 科研費獲得率</p> <p>・教員の科研費採択率75%を目標とし、まずは令和5年度の倍増(57.9%)を達成するため、研究実績に応じた適正なカテゴリーへの申請の指導、申請書の添削指導の支援、科研獲得者へのインセンティブ付与などの取組を実施する。</p> <p>・将来的に大型科研費や外部資金の獲得に貢献する有望人材を計画的に配置する。</p> <p>課題: Q1ジャーナル掲載数</p> <p>・地球惑星物質の分析・実験の技術開発を行い、世界最高レベルの地球惑星物質科学研究を展開し、研究成果をより優れたジャーナルに投稿するため、論文掲載料を部局支援し、Q1ジャーナル論文数の前年度比2%増を実現する。</p> <p>課題: 共同利用受入者数</p> <p>・共同利用課題件数の増加を課題として、共同利用の公募システム等の見直しを行い、共同利用・共同研究者の受入数を増加する。(採択課題件数前年比10%増)</p> <p>・融合研究を推進し、将来的な大型科研費や外部資金の獲得を目指す。</p> <p>課題: 科研費獲得率</p> <p>・教員の科研費採択率の令和5年度の倍増(57.9%)を達成するため、教授会での呼びかけによる意識改革を諮り、研究実績に応じた適正なカテゴリーへの申請の指導、申請書の添削指導の支援(延べ12件)、科研獲得者へのインセンティブ付与などの取組を戦略的に実施した結果、新規採択率は47.1%となり、教員の科研費採択率は46.7%となった。</p> <p>・大型科研費や外部資金の獲得に貢献する有望人材の採用、教授1名、准教授2名を行った。</p> <p>Q1ジャーナル掲載数</p> <p>・地球惑星物質の分析・実験の技術開発を行い、世界最高レベルの地球惑星物質科学研究を展開し、それらの研究成果をより優れた影響度の高いジャーナルへ投稿料の部局支援を行った結果、Q1ジャーナル掲載論文数は前年度比2%増の目標に対し大きく上回り36%増であった。また総論文数に占めるQ1ジャーナルの割合も前年度より1%増加の約79%となった。</p> <p>共同利用受入者数</p> <p>・共同利用課題件数の増加を課題として、共同利用の公募システム等の見直しを行い、随時申請を行い共同利用・共同研究者の受入数は79人であり、採択課題件数は前年比27.3%増となった。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
	(14-1)	<p>・鳥取県中部総合事務所からの視察、三朝町キュリー祭、鳥取大学との交流などを通じて地元ステークホルダーと意見交換を行なった。自治体から依頼のあった鳥取県国際交流財団主催の外国人対象防災研修では、外国人教職員・学生やその家族が協力参加し、鳥取県内へ拡大する足がかりとなり、機関間の連携強化に繋がった。</p> <p>・幕張メッセで開催された地球惑星連合大会年會にブースを出展し、360人(うち学生8割)の来場があった。常設の展示室を設置し、観光客(三朝町商工会との連携により地元ガイドに掲載)など一般市民の随時見学対応を行った。研究者コミュニティへの情報発信としてニュースレターを年2回発行した。</p> <p>・次世代系人材育成のため科学技術振興機構(JST)のJr.ドクタープログラムで小中学生、岡山大学附属中学校理科巡検で中学生の視察を受入れ、本研究所教員による講演及び実験室の見学を実施しアウトリーチ活動を行った。</p> <p>・7th Global Moon Village Workshop and Symposium国際会議に連動した本学共催のアウトリーチイベント「月に村を創ろう～木と野菜から生まれる自給自足エコシステム～」において、本研究所の研究活動を一般市民に向けて公開した。</p> <p>・地球環境問題といった社会課題に取り組む新部門設置に向け、教員2名を採用した。</p>

④管理運営領域	関連する 中期計画の番 号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
課題：惑星物質研究所の組織強化 ・概算要求や国の補助金制度に積極的に応募し、将来構想の実現に取り組む。 ・将来構想に基づいた戦略的な教員の人的補強を推進し、若手教員割合30%、さらに女性教員割合25%を目指す。 ・計画的・戦略的な予算配分・執行による、重点課題対策を行う。 ・様々なステークホルダーに向けた研究所の情報発信を行い、研究所運営・活動の「見える化」を促進する。 ・所内各委員会・WGの機動的な対応による機能強化・課題解決を推進する。	(8-1) (8-2) (9-2) (12-2) (14-1)	・令和6年度概算要求(組織整備分)では、宇宙事業・原子力事業の課題に対応し、異分野融合科学を担う惑星表層環境部門の設置を含めた部門再編を申請し、採択された。 ・令和5年度共同利用・共同研究システム形成事業を申請し、採択には至らなかったものの、申請時の構想は本年度本学が打ち出した高等先鋭研究院、宇宙戦略事業へと展開された。これに関連して、3月に三朝ブレインストーミングを開催し、学内外の実質的な異分野融合をホスト部局として推進した。 ・共同利用研究の基幹設備として設置する「惑星表層環境シミュレーター」の導入について、学内外研究者から意見聴取を行った。 ・将来構想に基づき、准教授1名、WTT1名採用したほか、令和6年度に設置予定の新部門教員2名(教授、准教授)を採用した。戦略的な教員補強により、若手教員割合29%、女性教員割合18%と改善された。さらに、概算要求を獲得したことにより、今後さらに特任教授1名、特任准教授1名、URA1名の採用が可能となった。 ・新部門設置に向けた研究室を立ち上げに重点的な予算措置を行った。論文投稿料の補助により、Q1ジャーナル論文数増加に繋がった。外部資金獲得、学生や共同研究の受入に対するインセンティブ経費を配分し、重点課題の改善に繋がった。 ・令和5年度に情報ネットワーク委員会を設置し、広報委員会と連動してホームページをリニューアルして、研究所運営・活動の「見える化」を推進した。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。

【続き】組織目標評価報告書（令和5年度）

部局名：

惑星物質研究所

学域名：

—

部局長名：

芳野 極

(※該当がある場合のみ) 昨年度の指摘事項に対する取組状況

改善を要する点	・科研費が新規に一つも採択されなかったことは、基礎系の研究所として由々しき状況であります。それ以外の外部資金の獲得も極めて低調であり、論文こそそれなりに出し注目すべき成果もあるものの、全体として研究所の存在意義を問われる状況でありますので、今後の対策を検討してください。 ・5年一貫プログラムの充足率(25%)が低すぎます。至急対策を講じてください。
対応状況	第3期まで共共拠点に割り当てられていた機能強化経費で装置の維持管理費を賄っていたため、教員の科研費の獲得に向けた意識が極めて低かった。第4期に入り、それらの経費が廃止され、学内配分が変わったため科研費などの外部資金の獲得状況が部局の評価、運営費の配分に大きく影響することを、全教員が参加する教員会議でたびたび認識させることに努め、部局に配分される間接経費の半分を科研費獲得者に還元して、科研費取得への意欲向上を図った。第4期初年度は科研費に対する意識改革はあまり醸成されなかったが、2年目に当たる令和5年度は目に見える形で部局の財政が厳しくなったこともあり、教員にようやく危機感を芽生えさせることに成功した。さらに、外部資金の獲得が期待できる若手、及び組織再編を見越して外部から教員を採用し、研究所に新風を吹き込むことで所全体の雰囲気よりポジティブになるように注力した。 研究科の改組により5年一貫制プログラムの終了し、今まで行ってきた学生の生活支援のフルサポートを維持することが難しくなったため、学生を取ることを忌避する雰囲気が生まれた。教育は大学教員の使命であることから、部局としても教員への配分をカットすることで引き続き学生サポートを行っていく方針を明示し、承認を得た。また、学会において展示ブースを出展して、支援を必要としない日本人学生の獲得を試みた。